

報 告 書

厚生常任委員会は、令和5年7月25日（火）から26日（水）にかけて、静岡県および大阪府において県外視察調査を実施しましたので、その概要を別紙のとおり報告します。

令和5年8月25日

福井県議会議長
西 本 正 俊 様

厚生常任委員会
委員長 小 堀 友 廣

厚生常任委員会 県外視察調査 概要

- 1 視察年月日 令和5年7月25日（火）～26日（水）
日程は別紙のとおり
- 2 出席者 別紙「厚生常任委員会県外視察調査出席者名簿」のとおり

3 視察内容

- (1) 静岡市議会〔7月25日（火）13:00～14:30〕

概要説明、質疑応答

静岡市議会事務局調査法制課長 佐藤 征教様のあいさつの後、資料に基づき概要説明を受け、質疑応答を行った。（質疑概要は別紙のとおり）

- 「脱炭素化に向けた取組について」

説明者：静岡市環境局環境創造課 参与兼環境創造課長 佐藤 暢久様
〃 係長 廣田 潤様

- (2) 大阪府議会〔7月26日（水）9:30～10:30〕

概要説明、質疑応答

大阪府議会事務局議事課長 佐藤 実様のあいさつの後、資料に基づき概要説明を受け、質疑応答を行った。（質疑概要は別紙のとおり）

- 「働く世代からのフレイル予防について」

説明者：国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所
国立健康・栄養研究所

身体活動研究部 部長 小野 玲 様
研究員 吉田 司 様
研究員 安岡 美佳子 様

大阪府健康医療部健康推進室

健康づくり課 総括主査 岡林 恵 様

- (3) 津波・高潮ステーション〔7月26日（水）11:00～12:30〕

概要説明、現場視察

概要説明を受け、津波・高潮ステーションの見学を行った。

- 「津波・高潮ステーションを活用した防災の意識啓発について」

説明者：津波・高潮ステーション 森本 眞次 様

厚生常任委員会 県外視察調査日程

実施日 令和5年7月25日（火）～7月26日（水）

日	時 間	行 程
7 月 25 日 (火)	8 : 1 5	福井駅改札前集合
	8 : 3 7 ～ 1 1 : 3 7	移動（特急しらさぎ4号【福井8:37発⇒武生8:51発⇒敦賀9:12発⇒米原9:44着】） （新幹線ひかり644号【米原9:57発⇒名古屋10:25着】） （新幹線ひかり502号【名古屋10:43発⇒静岡11:37着】）
		静岡駅 着 ≪静岡駅周辺で昼食≫
		昼食後に移動（徒歩）
	1 3 : 0 0 ～ 1 4 : 3 0	静岡市役所 住 所：静岡県静岡市葵区追手町5番1号 概要説明：脱炭素化に向けた取組について
		移動（徒歩）
	1 5 : 0 7 ～ 1 6 : 5 7	移動（新幹線ひかり515号【静岡15:07発⇒新大阪16:57着】）
	1 7 : 3 0	移動（タクシー） 大阪市内 着 ≪夕食 宿泊≫
7 月 26 日 (水)	9 : 0 0	大阪市内 発
		移動（タクシー）
	9 : 3 0 ～ 1 0 : 3 0	大阪府庁 住 所：大阪府大阪市中央区大手前2丁目 概要説明：働く世代からのフレイル予防について
		移動（タクシー）
	1 1 : 0 0 ～ 1 2 : 3 0	津波・高潮ステーション 住 所：大阪市西区江之子島2-1-64 現場見学：津波・高潮ステーションを活用した防災の意識啓発
		移動（タクシー）
		大阪駅 着 ≪大阪駅周辺で昼食≫
	1 4 : 4 2 ～ 1 6 : 3 5	移動（特急サンダーバード27号【大阪14:42発⇒敦賀16:03発⇒武生16:24発⇒福井16:35着】）
1 6 : 3 5	福井駅着	

厚生常任委員会
県外視察調査出席者名簿

令和5年7月25日(火)

令和5年7月26日(水)

委員長	小堀友廣	3期
副委員長	畑孝幸	5期
委員	仲倉典克	6期
〃	田中宏典	5期
〃	松崎雄城	2期
〃	三田村輝士	1期
〃	渡辺竜彦	1期
〃	中村綾菜	1期
〃	藤本一希	1期

【委員 9名】

議会局

議事調査課	企画主査	吉田昌史
議事調査課	主査	渡邊圭太

【議会局 2名】

【計 11名】

1 静岡県静岡市議会

脱炭素化に向けた取組について

I 説明概要

○取組の方向性

- ・ 静岡市長が「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に取り組むこと（令和2年11月）、また、2030年度の削減目標は「国の目標46%を上回る50%以上」とすることを表明（令和4年6月）。
- ・ 今年3月に策定した第3次地球温暖化対策実行計画の削減目標に反映（2030年は51%削減、2050年は実質ゼロ）させ、今後、各種取組を推進する。
- ・ 第3次地球温暖化対策実行計画では、脱炭素化社会の実現に向けて公民連携で温室効果ガスの削減目標を達成するため、「公益性」と「事業性」の両立をキーワードにしている。

○主な取組内容

(1) 静岡市エネルギーの地産地消事業

- ・ 平成29年度より実施。
- ・ 市清掃工場の余剰電力を小売電気事業者が購入し、市公共施設279施設に供給するとともに、小中80校に蓄電池を導入し、平時はエネルギーの需給調整、災害時は防災用の電力として活用する。
- ・ この取組の結果、従前と比較して年間約1億3,000万円以上の電気料金の削減とともに、価格等が高騰している現在にあっても、卸売電力市場への依存度が低いため、契約時の電力料金を継続できている。

(2) 森林環境アドプト事業

- ・ 実施主体は静岡市森林環境アドプト実行委員会（静岡市、市内3森林組合、静岡県地球温暖化防止活動推進センター）で、平成23年度より実施。
- ・ 都市部の企業・団体に寄附（一口10万円）してもらい、それを原資に森林による二酸化炭素の吸収をはじめとした公的機能の向上に必要な森林整備を行う。
- ・ 11年間で合計118.5ヘクタールの整備を行い、CO₂吸収量を累計667トン確保。
- ・ 間伐材の一部は積み木にして市内子ども園等に配布。

(3) 脱炭素先行地域の整備促進

- ・ 令和4年4月に脱炭素先行地域に選定。
- ・ 選定されたエリアは清水駅東口エリア、日の出エリア、恩田原・片山エリアの計3つ。3エリア内の各施設や遊休地等に太陽光、蓄電池、自営線、EMS等の導入を進める。昨年度から事業を始め、今後、複数年度にわたって整備を進めていく。
- ・ 3エリア全体でオフィス等19棟、工場等4棟、倉庫等33棟を対象とする。
- ・ この先行地域で不足する電力は、都市部（住宅やビル、工場などのPPAによる太陽光の余剰電力）及び山間部（小水力発電の電力）から調達し、温室効果ガス排出実質ゼロの達成を目指す。

① 清水駅東口エリア

- ・ 1987年まで製油所が稼働していたものの、現在は稼働を停止し遊休地となっている。
- ・ この遊休地内に太陽光発電設備を設置するとともに各需要家まで自営線を敷設し、対象施設に再エネを供給する。
- ・ また、太陽光発電設備で発電した電力を活用してグリーン水素を製造。この水素をFCV、FCバス、FCトラック、FCフォークリフトに供給する計画がある。

② 日の出エリア

- ・ 倉庫等の屋根にPPAによる太陽光発電設備と大型蓄電池を設置し、マイクログリッドを構築する。
- ・ 日中蓄電した再エネ電力を夜間に使用することにより自家消費率の最大化を図りつつ、余剰電力をエリア内で融通・消費する。

③ 恩田原・片山エリア

- ・ 工業物流エリアとして土地区画整理事業が進められており、今後、複数の企業進出が見込まれる。
- ・ 当該エリアに進出する企業の建物の屋根にPPAによる太陽光発電設備を設置していく。

(4) 公共交通機関の利便性向上と利用促進

- ・ 静岡鉄道株式会社と連携して、昨年11月に「COOL CHOICE2022 in しずおか」を実施。同社が運行する電車及びバスの運賃を無料とするだけでなく、市域全域で環境イベントを開催。
- ・ このイベントにより公共交通機関の利用者数が前週比較で大幅増加（電車は約3倍、バスは約1.8倍）するとともに、CO₂排出量を約52トン削減。
- ・ 今年度も前年度の効果検証を踏まえて、公民連携を図りながら実施予定。

(5) グリーン産業の創出

- ・ 各企業の脱炭素ビジネスの推進に向け、脱炭素社会の実現に資する新技術開発等に要する費用の一部を補助する。
- ・ 補助額は上限500万円（調査については上限100万円）で、対象経費の2分の1補助。令和4年度は3件、今年度は2件の事業を採択した。
- ・ この採択事業の一つとして「静岡DACプロジェクト」を推進。
- ・ DAC (Direct Air Capture) とは大気中の二酸化炭素を直接回収する技術の総称。
- ・ 当該プロジェクトでは、生コンスラッジ（生コン工場から発生する産業廃棄物）を粉砕して、大気中のCO₂を吸収・固定することで炭酸カルシウムを生成。生成した炭酸塩はコンクリート材料等として利用できるよう、静岡市及び民間企業4社は連携協定を締結し技術開発を進めている。

II 質疑応答

○委員 温室効果ガス排出量を51%削減するという目標はどのように積み上げているのか。

○静岡市 国及び県の取組で43%、市独自の取組で8%の計51%の削減目標を掲げている。

○委員 2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指しているが、2050年における各部門（民生家庭部門、産業部門など）の排出削減目標は設定しないのか。

○静岡市 2030年までは目標を設定する一方で、2050年については基本的な考え方として温室効果ガス排出実質ゼロを示しているが、具体的な数字は積み上げていない。これは将来的な目標を掲げて取組を進めていこうという趣旨で、言わば静岡市の姿勢を明らかにするためのものである。

○委員 2030年の温室効果ガス排出量を51%削減するという高い目標を設定すると、適応策が後手に回ってしまうことはないのか、また緩和策が充実する中で適応策をどういう考え方でやっていくのか教えていただきたい。

○静岡市 適応策については生態系を含めて様々な取組があるが、一番のメインは激甚化する災害への対応にあると思う。特に昨年9月の台風15号で水害が発生したことに伴い、今後、災害対応の見直しに加えてインフラ整備に力を入れていくことになっている。

○委員 地球温暖化対策を社会全体に広げていくため、市民の機運醸成が必要であると思う。静岡市では、シェアサイクル事業、戸建住宅におけるZEH化支援、省エネ家電購入促進が行われているけれども、これ以外にどのような取組を実施しているのか。

○静岡市 我々もこれまで普及啓発イベントをやっているが、興味関心の高い人しか来ず、なかなか市民全体に広がらないとの思いがあった。

そこで、清水エスパルスと連携してCOOL CHOICE事業を展開している。この事業の一環として、エスパルスのホームゲームで啓発活動を実施しているほか、選手が市内小学校を訪問し、環境教育の出前授業などを行っている。

また、コジマ電気、三菱電機に協賛いただいて、「現役最古の冷蔵庫を探せ！」「現役最古のエアコンを探せ！」というキャンペーンを行っている。これは市内の家庭における現役で活躍する最古の家電を探すコンテストで、最古の家電所有者に最新の家電をプレゼントするものである。

このように企業と連携した取組を進めており、その結果、企業が自ら啓発活動を実施する事例もある。しかしながら、全ての人には当然行き渡らないので、こういった連携先を増やしつつ、単に情報発信で終わることなく、市民の行動変容につながるよう訴えていきたい。

○委員 静岡市の企業は脱炭素に積極的か。

○静岡市 積極的である。特に地元のガス会社、商社、鉄道事業者は主体的に取り組んでいただけるので、我々としてもすごく心強いパートナーである。

○委員 静岡市では、民間企業が地球温暖化対策に一生懸命取り組んでいると感じるが、そのための工夫があれば教えていただきたい。

○静岡市 商工会議所の協力を得て、公民で地球温暖化の危機意識を再認識した上で、双方が連携して経済と環境が両立したまちづくりを進めていくため、脱炭素社会に向けた官民連携会議を令和3年度に設置した。この会議の設置により、商工会議所のカーボンニュートラルに対する理解が深まり、中小企業向けの対策を自ら実施するなど、いろいろと取り組んでいただいたおかげと考えている。

いろんな企業とタイアップしながら一步一步進めてきた結果、商工会議所も一緒に歩調を合わせていただけるようになったと思うので、継続的に丁寧に進めていくしかないと思っている。

このほか、中小企業への広がりを期待して金融機関との連携にも力を入れている。

○委員 全庁的に進めていくための取組を教えてください。

○静岡市 来年度事業の提案の際には環境への貢献度を考えさせている。また、以前はISO14001 認証を取得していたが、それを返上して独自の環境マネジメントシステムを構築して運用している。各課での事業目標の設定、事業の検証を通じて、環境意識や行動を高める取組をしている。

各部局によって意識に差はあったが、新市長がグリーントランスフォーメーションを積極的に進めていく意向を示しており、庁内でも盛り上がってきた。職員の意識醸成という観点において、首長の意向がとても重要であることを実感している。

○委員 静岡市エネルギーの地産地消事業についてステークホルダーの合意形成が大変だったと思うが、どのように取り組んだのか教えてください。

○静岡市 本事業は市の公共施設 279 施設を対象としており、その取りまとめは相当苦勞した。部局によっては電力の消費実態が異なるため、委託事業者以外の新電力会社に見積もりを取ったら、そちらのほうが安いということもあった。その場合には、全体で見ると市の電気料金削減につながることを説明して理解を求めた。

○委員 森林環境アドプト事業において、都市部の企業や団体からどのぐらい寄附が集まるのか。また、実施主体はどうやって森林整備を進めるのか。

○静岡市 寄附金は毎年 500 万円程度いただいております、それを原資に間伐を進めている。市内には静岡市森林組合、井川森林組合、清水森林組合があり、輪番制で業務を委託している。

○委員 森林環境アドプト事業で発生する間伐材は、バイオマス発電に利用しているのか。

○静岡市 森林環境アドプト事業で間伐するところは森林組合がふだん手を入れられない部分をやっている。そこから間伐材を搬出するとなるとコストがかかってしまい、バイオマス発電をするには採算が合わない。そこで、基本的には切捨てにしている。

○委員 林業の取組状況は分かった。その他の一次産業で取り組んでいることがあれば教えてください。

○静岡市 市長が有機農法などに興味があり、農業の脱炭素化を進めたいと言っている。今後、JAと連携してどう進めていくか検討する。

○委員 脱炭素先行地域の事業計画にはどういった内容を記載したのか。

○静岡市 国は何をするかということだけでなく、どういうストーリーを盛り込むか、どうステークホルダーと連携するのかを重視していた。そこで、静岡市では、再エネの導入に加えて、地域課題の解決をキーワードにした。具体的には、脱炭素先行地域の取組を進めることで静岡市の求心力を強化するとともに、エネルギー産業の創出による新たな雇用の創出や民間投資の呼び込みによる地域経済の活性化などにつなげていくというストーリーに仕上げた。

○委員 脱炭素先行地域の整備にかかる費用について市と民間企業の負担割合は決まっているのか。

○静岡市 基本的には企業の全額負担であるが、費用の3分の2は国が市に交付金として交付するので、市がそちらを企業に補助金として交付する。残りの3分の1は電気の販売で投資回収するモデルとなっている。

○委員 脱炭素先行地域の取組は事業者負担とのことであるが、事業者の募集に苦戦しなかったのか。

○静岡市 今回は脱炭素先行地域の計画を立てるにあたって事業者の募集はしていない。企業自ら提案いただいたものを一緒に中身を詰めていき、3社の取組をまとめて計画に盛り込んだ。

○委員 国の交付金の上限を教えてください。

○静岡市 選定された翌年度から5年間に限って上限50億円である。

○委員 「COOL CHOICE2022 in しずおか」において、市内を走る電車及びバスを全て無料にしたのか。

○静岡市 静岡鉄道株式会社は、コロナ禍で利用者が減ってしまったため、まずは利便性を感じてほしいということで、市民に電車及びバスのフリーパス券を配布した。相当規模の金額がかかっているが、静岡市が脱炭素先行地域に選定されたことを受けて、事業者として追随するためトライしてみたいということで実施している。

○委員 太陽光発電設備の産業廃棄物が公害につながらないように、静岡市では何

か研究しているのか。

○静岡市 国のガイドラインが出ているので、各事業者に対してそのガイドラインに準拠して進めるよう伝えているが、現時点で研究や企業とタイアップした取組は行っていない。

○委員 静岡市では風力発電をどのように位置づけているのか。

○静岡市 進めていきたいという思いはあるが、静岡市は風況の関係で風力発電のポテンシャルがほぼないため、前面に出して進めることが難しい。平成 14 年に N E D O の実証事業で風力発電設備を海辺に設置したけれども、事業者から年間平均風速が 7 ～ 8 m 程度ないと事業採算的に難しいと聞くが、平均風速が 4 ～ 5 m ぐらいしかない。

○委員 省エネ家電購入促進事業において、どういった家電を対象にしたのか。

○静岡市 家庭の中で消費電力の多いエアコン、テレビ、冷蔵庫、照明器具を対象にした。

○委員 水素事業の拡大のため、どういった取組をしているのか。

○静岡市 F C バスの導入等を通じて、水素需要の拡大に努めている。今後小型 F C トラックの市場投入が見込まれているため、物流企業との意見交換を通じて市の支援策を検討していきたい。

○委員 F C V を作るメーカーの動向を把握する必要性を感じているが、そういった働きかけはしているのか。

○静岡市 平成 28 年に水素エネルギー利活用促進協議会を立ち上げた。メーカーにはその協議会に参加いただき、定期的に意見交換を実施している。

2 大阪府議会

働く世代のフレイル予防について

I 説明概要

○大阪府の状況

- ・ 平均寿命及び健康寿命は全国を下回り、65歳以上人口に占める要介護認定率は全国ワーストワン。

○働く世代からのフレイル予防の取組について

(1) 経緯

- ・ 平成30年度から働く世代に焦点を当てたフレイル予防の取組を開始。この取組は国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所及び大阪公立大学と連携して推進している。
- ・

(2) 実態調査

- ・ 平成30年度及び令和元年度に府内2市でフレイル実態調査を実施。
- ・ 40歳以上の市民計1万8,000人を対象に郵送でフレイルチェックリストを送付。
- ・ 調査の結果、高齢者だけでなく40・50歳代にもフレイル状態の人が2割弱存在すること、また、フレイルという言葉を知らないの方がフレイルに該当する割合が高いことが判明した。
- ・ コロナ禍でリモートワークが普及したことを受けて、今後、働く世代のフレイルがさらに進む可能性がある。

(3) 取組内容

- ・ 市町村の特定健診や健康祭り、健康教室などの既存事業と組み合わせてフレイルチェックを実施。
- ・ フレイルチェックは、受診者が複写式質問紙を記入して、体組成計及び握力計で測定した後、管理栄養士や保健師からその結果の説明を受ける流れ。
- ・ 働く世代へのアプローチを進めるため、令和4年度は保健所と連携して研修会を開催するとともに、令和5年度は事業所の定期検診にフレイルチェックをモデル的に導入。
- ・ このほか、ポスター、チラシ、リーフレットなどの啓発ツールを作成する。

Ⅱ 質疑応答

○委員 大阪府が全国に比べて健康寿命が低く、要介護認定率が高い理由を教えてください。

○大阪府 大阪府は全国に比べて特定健診の受診率が低く、また、野菜の摂取率が低いことが分かっているのも、そういったことが影響しているかもしれないが、健康寿命が低く、要介護認定率が高い原因ははっきりと分かっていない。その原因が特定できるように、様々な調査を行ってデータを集めているところである。

○委員 働く世代からのフレイル予防の取組を平成30年度から始めているが、数値的に何か変わってきたところがあれば教えてください。

○大阪府 大阪府の健康アプリを使ってユーザーに「フレイル」という言葉を知っているかどうか尋ねると、「知っている」と答える方が年々増えているので、フレイルの認知度は着実に広がってきているが、フレイルに該当する方が実際に減っているかは全数調査を実施していないので不明である。

○委員 働く世代にフレイルチェックの取組を浸透させるため、今後こういった取組を進めていくのか、教えてください。

○大阪府 これまでは市町村を中心にフレイルチェックをしていたが、平日の昼間に開催することが多く、ターゲットとする働く世代の方に参加いただくことが難しかった。そこで、働く世代に直接働きかけるため、昨年度からは職域での取組を開始した。

また、フレイル対策を地域で広げるため、薬局との連携をスタートさせた。薬局やドラッグストアは、幅広い年代の方が利用するとともに、薬剤師や栄養士などの専門職がいて正確な情報発信が期待できることから、薬局の中でも健康サポート薬局（かかりつけ薬剤師・薬局の基本的な機能に加え、国民による主体的な健康の保持増進を積極的に支援する機能を備えた薬局）と連携して、モデル的にフレイルチェックを実施したいと考えている。

このほか、指輪っかテスト（座った状態で利き足ではない方のふくらはぎを両手の親指と人差し指で囲むことで、自らの筋肉量が把握できる簡易チェック方法）をPRするためのステッカーを作成した。こちらを劇場の座席や交通機関の車両などに貼っていただき、府民の目に触れる機会を増やしていきたい。そのためにもまずは大阪府と公民連携で何か取組を行っている企業に働きかけたいと考えている。

○委員 フレイル予防のためには、1回60分の運動を週に2～3回程度行うこと

が最も効果的と聞いたが、働く世代はとても忙しくて実行するのは難しいのではないかと思います。そこで、大阪府は働く世代に対してどのような働きかけを行っているのかお伺いしたい。

○大阪府　大阪府では、府民に健康への関心を高め、健康活動を実践していただくため、「健活おおさかセミナー」をオンライン開催している。セミナーでは、日々の健康づくりに役立つ情報をオンデマンド配信しており、このコンテンツの一つとして、日常生活の中で簡単にできる筋トレの紹介動画を配信している。

また、手軽にできるエクササイズをまとめたチラシを作成して、日頃から無理なく運動できることを発信している。

○委員　フレイル予防を進めるため、保健所や自治会等が行う取組に対して、いわゆる支援金を支給する予算を持っているのか。

○大阪府　保健所や自治会等が行う取組に対しては、基本的にお金の支給ではなく、必要なところに啓発資材をお渡しする形で支援を行っている。特に保健所からフレイル研修を実施したいとの申し出があった場合には、医薬基盤・健康・栄養研究所の先生を講師として派遣することもしている。一方で、介護施設や自治会に対する個別支援については、大阪府のそれぞれの担当課で対応しているため、実施しているかどうか分からない。

○委員　医薬基盤・健康・栄養研究所は、大阪府以外の自治体と一緒にフレイル予防の取組を進めている事例があるのかお伺いしたい。

○医薬基盤・健康・栄養研究所　研究所は、今年の春に大阪に移転してきたところであるため、まずは大阪ファーストで進めていきたいと考えているが、大阪をベースにキャパシティーが許す限り全国各地の自治体と連携していきたいと思っているので、ご希望であれば是非お声がけいただきたい。

○委員　フレイルの観点では体重減少が問題であることは分かったが、体重増加の場合はどうなのか。

○医薬基盤・健康・栄養研究所　フレイル予防には筋肉量を増やすことが重要であり、体重を増やすことが結果として筋肉量の増加につながるため、高齢者の方には食べて体重を増やしましょうとお伝えいただいたほうがいい。一方で、働く世代にはメタボとなるのが怖いので、筋肉を増やすようしましょうと声かけするのが適切である。声かけ内容については、老年学会では現在、65歳を基準として判断したほうがいいと言われている。

3 津波・高潮ステーション

津波・高潮ステーションを活用した防災の意識啓発について

I 説明概要

○施設の概要

- ・ 津波・高潮ステーションは、かつて大阪を襲った高潮の脅威や、南海トラフ巨大地震にて発生が予想される地震・津波に対する災害について、過去の記録、資料や写真、そして新たな被害想定に基づく津波のCG映像などを用いてその対応を学べる施設として、平成21年9月に開館。

○大阪府の主な台風被害

- ・ 室戸台風は昭和9年9月21日に発生。世界の気象観測史上でも例のないほど大型の台風で、大阪港の海水は河川の上流へと流れこみ、大阪城まで押し寄せた。
- ・ ジェーン台風は昭和25年9月3日に発生。大阪府に上陸したのは満潮時に近い時間帯で、高潮は強風に乗って大阪湾から各河川に逆流し、市街地に押し寄せた。大阪はわずか3時間あまりの間に、浸水面積、死傷者数ともに室戸台風を超える大きな被害を受けた。
- ・ 第2室戸台風は昭和36年9月16日に発生。進路も規模も室戸台風によく似た大型台風であったが、急速に進んだ防潮堤整備などの高潮対策により被害は最小限に抑えられた。高潮を直接の原因とする死者はゼロであった。
- ・ 台風による高潮で多くの被害を受けているのは、昭和初期から工業用水として多量の地下水をくみ上げたことによる地盤沈下で、海拔ゼロメートル地帯が約40平方キロメートル広がっていることなどが原因。

○大阪府の高潮対策

- ・ 橋梁の多い地区では、川の中・下流部に防潮水門を設け高潮の遡上を防ぐとともに、内水を強制的に排水機場から排水する防潮水門方式を採用。特に旧淀川の中でも主要河川である安治川、尻無川、木津川にアーチ形の大水門3門、また、防潮水門閉鎖時の内水排水のため毛馬排水機場を建設した。
- ・ 比較的橋梁が少ない地区では、防潮堤方式を採用。なお、嵩上げの困難な橋梁については防潮扉を設置して高潮の侵入を防ぐ。
- ・ 大阪府内の防潮扉は586か所（国管理6か所、大阪府管理227か所、大阪市管理351か所、その他市町管理2か所）あり、ほとんどの防潮扉は水防団が開閉する。
- ・ 水防団は、津波や高潮などによる水害を最小限に食い止め、地域住民の生命・

財産を守るため、防潮堤や防潮扉の巡視、水防訓練などに取り組む。水防団を構成するのは、ふだんは会社員や自営業の地域住民で、大阪府には5つの指定水防管理団体（水防事務組合）があり、そのほかに、岸和田市水防団など地域で自主的に組織された水防団も存在。

- ・ 平成30年台風第21号では、過去の最高潮位（第2室戸台風）を超える潮位を観測したが、防潮水門、防潮堤、排水施設等の高潮対策によって、高潮による浸水被害は発生しなかった。

○南海トラフ地震について

- ・ 南海トラフの想定震源域は3か所あり、そこで発生する地震を東から東海地震、東南海地震、南海地震と呼ぶ。
- ・ これまで南海トラフで発生する巨大地震は90年から150年の間隔で発生し、3か所の想定震源域で3つの地震が短期的に連動して起きることが多い。
- ・ 南海トラフの予測地震規模はマグニチュード8～9クラスで、令和5年1月1日を算定基準日とする地震発生確率は10年以内30%程度、20年以内60%程度、30年以内70～80%、40年以内90%程度、50年以内90%程度もしくはそれ以上とされている。
- ・ 大阪府では、平成25年度、最大規模の南海トラフ地震を想定した津波シミュレーションを実施し、津波の浸水想定区域をホームページで公開。

※館内視察をしながら行った質疑応答については省略する。

厚生常任委員会 県外視察（静岡市議会）



厚生常任委員会 県外視察（大阪府議会）



厚生常任委員会 県外視察（津波・高潮ステーション）

